

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	公正採用選考等推進費			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室			就労支援室長 下角 圭司		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主等に対して啓発指導等を行うことにより、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう事業所内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	236	241	211	203	181			
	執行額	134	141	144	-					
	執行率(%)	57%	59%	68%	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	-	-	
					-	-	-	-	-	
					-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	当事業は事業所に就職の機会均等を確保するための公正な採用選考システムが確立されることを目標とした周知・啓発に係る事業であり、定量的な成果目標を設置することは困難である。			事業所に就職の機会均等を確保するための公正な採用選考システムが確立されることを目標としているが、採用選考時に就職差別につながるおそれのある事象が一定程度発生している。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
	100人以上の事業所について、公正採用選考人権啓発推進員設置率を前年度以上にする	公正採用選考人権啓発推進員設置率		実績	%	95.2	97	97.2	-	
				目標値	%	95.2	95.2	97	-	
				達成度	%	100	101.9	100.2	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数			活動実績	事業所	57,397	60,036	61,072	-	
				当初見込み	事業所	56,395	57,397	60,036	61,072	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	円/事業所数	2,340	2,345	2,360	2,360	
	X:執行額(円) Y:従業員100名以上の公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数			計算式	X/Y	134,320,575/57,397	140,773,000/60,036	144,150,441/61,072	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	8	6	執行率を踏まえ、各歳出予算目毎の見直しによる減						
	職員旅費	8	8							
	委員等旅費	7	2							
	庁費	147	140							
	高齢者等雇用安定促進業務庁費	33	25							
	計	203	181							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう事業所内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。 本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	実績値	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	実績値	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律及び人権教育・啓発に関する基本計画に基づく事業であり、国の責務とされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、法令等により国の責務とされている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記のとおり、法令等により国の責務とされており、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計規則等に基づき調整を行っており、支出先の選定は妥当である。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	活動実績を踏まえ、事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、単位あたりのコストについては、概ね妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	執行実績を踏まえ、事業目的に即し、真に必要なものを精査している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札等を行うことにより、経緯が削減されていることが主原因であると把握している。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	印刷方法を見直すことにより、コスト削減を行った。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	公正採用選考人権啓発推進員設置率の実績が上昇したため目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業所に対する周知・啓発を図る上で、適切な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業所への周知・啓発に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	法令等により国の責務とされており、引き続き実施する必要がある事業である。平成27年度においては、公正採用選考人権啓発推進員の設置事業所数が6.1万事業所と当初見込み(6.0万事業所)を上回っており一定の事業実績をあげている。				
	改善の方向性	事業の効果が上がるよう真に必要な経費を要求し事業を実行する。				
外部有識者の所見						
過去の執行率から判断して予算の減額が可能と考える。(長崎 武彦)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績等を踏まえて、予算要求額を減額した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	921	平成23年度	793,794	平成24年度	700,701	
平成25年度	544,545	平成26年度	542	平成27年度	550	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
(144百万円)

〔関係部局・都道府県労働局との
連絡・調整〕

【総合評価入札等】

A.(株)読賣連合広告社
他16社
66百万円

〔事業主周知用新聞広告等〕

【予算示達】

B.都道府県労働局(47局)
(79百万円)

〔公正採用選考人権啓発推進
員への研修等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

